

IV. インドネシア共和国における調査

第1 インドネシア共和国の概況

(基本データ)

面積：約189万km² (日本の約5倍)

人口：約2.28億人 (2008年推計)

首都：ジャカルタ (人口914万人：2008年推計)

民族：大半がマレー系 (ジャワ、スンダ等27種族に大別)

言語：インドネシア語

宗教：イスラム教88.6%、キリスト教8.9%、ヒンズー教1.7%等

政体：大統領制、共和制

元首：大統領 (任期5年)

議会：(1)国会 (DPR)：定数560人

(2)国民協議会(MPR)：692人(国会議員560人、地方代表議員132人)

在留邦人数：11,453人 (2008年10月現在)

1. 内政

2004年10月に行われた初の大統領直接選挙において、国軍出身のユドヨノ氏が大統領に就任。同大統領は政権発足後、治安対策、汚職撲滅、投資環境整備等に積極的に取り組んだ。その後、2009年7月に大統領選挙が実施され、ユドヨノ大統領が約60%の得票率を得て再選、10月20日に就任式が行われ新内閣が発足した。

なお、2009年9月30日に発生した西スマトラ州パダン沖地震では、1,000人を超える死者、3,000人近くの負傷者を出した。

2. 外交

ASEANとの連帯、独立かつ能動的な外交による全方位外交を基本方針としている。イスラム教徒人口が最多の国としての存在感をアピールしつつ、ASEAN諸国を重視するとともに、日中米露などの大国との関係も拡大している。

3. 経済

2009年第1四半期の実質GDP成長率は、4.4%増となり、金融危機による世界的な景気減速局面の中、比較的高い成長を維持した。その後、第2四半期は同4.0%増にとどまったものの、通年の政府目標である4.5%成長は達成される見通しとなっている。輸出も2009年3月から回復傾向にあるほか、内需も堅調であることなどから、2010年には5.5%の成長が見込まれている。

○ 主要な経済指標

	名目GDP (億米ドル)	経済成長率 (%)	物価上昇率 (%)
2006年	3,643	5.5	6.6
2007年	4,330	6.3	6.6
2008年	5,088	6.1	11.1

4. 日・インドネシア関係

日インドネシア両国は、国交樹立50周年にあたる2008年を「日本インドネシア友好年」とし、教育、文化・草の根交流、経済を重点分野として、官民の連携の下、様々な記念行事を実施した。

経済面では、インドネシアにとり日本は輸出で第1位、輸入で第2位を占める最大の貿易相手国であるが、対日輸出額は277.4億ドル、対日輸入額は151.3億ドルと、日本の大幅な入超となっている（2008年）。

日本のインドネシアからの主な輸入品は、石油・液化天然ガス、石炭、鉱物資源、エビ、パルプ、繊維及び繊維製品、一般機械、電気機器等であり、インドネシアは日本にとって重要なエネルギー供給国となっている。他方、日本からインドネシアへの主な輸出品は、一般機械及び部品、プラスチック等化学製品、鉄鋼、電気機器、電子部品、輸送機械及び自動車部品となっている。

日インドネシアEPAは、2007年8月の安倍総理のインドネシア訪問時に首脳間で署名、2008年7月1日に発効した。今後、これまで以上の投資・貿易の交流が期待されている。また、本EPAによる看護師、介護福祉士候補者を日本として初めて受け入れている。

(出所) 外務省資料より作成

第2 我が国のODA実績

1. 対インドネシア援助の目的と意義

インドネシアは、国土、人口、資源等の面でASEAN最大であるのみならず、約2億人という世界最大のイスラム教徒人口を持つ国である。また、マラッカ海峡を始め国際航海海上重要な海上交通路を擁するとともに、同国はエネルギーを中心とする重要な天然資源供給源ともなっており、同国の政治的安定と経済的発展は、我が国を含む東アジア全体の平和と繁栄と不可分であることから、同国の安定とバランスのとれた経済発展を支援することは、我が国にとって意義のあることである。

2. 対インドネシア援助の重点分野

2004年11月策定の対インドネシア国別援助計画では、我が国として、以下の3つの分野を重点分野とし、インドネシア政府の自助努力に対して、できる限りの支援を行っていくこととしている。

○「民間主導の持続的な成長」実現のための支援

財政の持続可能性の確保、投資環境改善のための経済インフラの整備、裾野産業・中小企業振興、経済諸制度整備、金融セクター改革等

○「民主的で公正な社会づくり」のための支援

貧困削減（農漁村開発による雇用機会の創出及び所得・福祉の向上、教育及び保健・医療等の公共サービスの向上等）、ガバナンス改革（司法改革・警察改革、地方分権等）、環境保全等

○「平和と安定」のための支援

アチェ、マルク、パプア等の平和構築・復興支援、治安確保（テロ対策、海賊対策、海上保安体制の強化）等

3. インドネシアに対する援助実績

1958年の国交樹立以来、我が国はインドネシアの国づくりに大きく貢献してきた。2008年度のインドネシアに対する円借款は1,205億円、無償資金協力は28億円（交換公文ベース）、技術協力は62億円（JICA経費実績ベース）となっている。また、同年度までの援助累計では、円借款4兆3,925億円、無償資金協力2,620億円、技術協力2,953億円となっており、累計ベースで我が国ODAの最大の受取国となっている。

○ 対インドネシアの経済協力の実績

(単位：億円)

年度	2005	2006	2007	2008
円借款	930.05	1,252.34	1,060.03	1,205.99
無償資金協力	63.32	53.71	66.64	28.74
技術協力	85.22	77.85	61.12	62.52

* 円借款及び無償資金協力は、E/Nベース、技術協力はJICAベース。

(参考) DAC諸国の対インドネシア経済援助実績

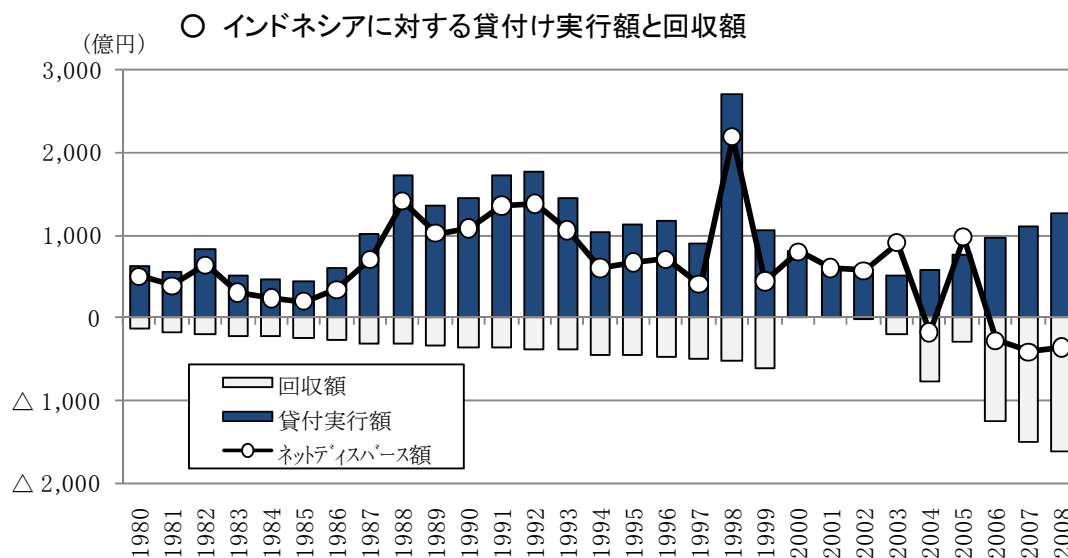
(支出純額ベース、単位：100万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位
2004	オーストラリア 106.11	米国 68.87	英国 37.36	スペイン 10.89	カナダ 9.25
2005	日本 1,223.13	オーストラリア 184.67	オランダ 175.99	ドイツ 164.67	米国 155.64
2006	オーストラリア 240.23	米国 190.10	英国 101.56	オランダ 75.62	ドイツ 50.39
2007	オーストラリア 335.06	米国 117.34	英国 69.73	カナダ 53.44	オランダ 42.43
2008	オーストラリア 325.23	米国 115.12	フランス 103.53	英国 100.69	カナダ 82.41

(注) 2004年及び2006年以降は、日本の支出純額がマイナスとなったため、日本が掲載されていない。

4. マイナスに転じた円借款の純支出

インドネシアに対するこれまでの円借款の貸付実行額と回収額の推移をみると、前述のフィリピンと同様、近年、既往の貸付の回収額が増加しており、2004年度には貸付から回収を差し引いた純支出で初めてマイナス（回収超過）となった。翌2005年度は再びプラスとなったものの、2006年度以降は再び回収超過となり、2008年度では352億円の回収超過となっている。



(出所)JICA資料より作成

(出所：外務省資料等より作成)

第3 調査の概要

1. インドネシア国家開発企画庁

(1) インドネシアに対する気候変動対策プログラム・ローン

日本政府は、インドネシア政府に対し、「クールアース・パートナーシップ」に基づく円借款の第一弾として、同国による気候変動対策努力を支援するため、総額 307 億 6,800 万円を限度とする円借款（気候変動対策プログラム・ローン）を供与することとし、2008 年 8 月 28 日、このための書簡の交換が両国外務大臣の間で行われた。

インドネシアの温室効果ガス排出量は、森林に由来する二酸化炭素の排出を含めると、中国、米国に次ぐ世界第3位、また、森林に由来する分を含めない場合でも、ASEAN で第1位（世界第11位）となっていた。さらに、経済成長に伴うエネルギー需要の増加等により、エネルギー・産業分野からの排出量が急増しており、森林面積の減少抑制、再生可能エネルギーの開発、省エネルギーの推進などが急務となっている。将来の気候変動に伴う災害の深刻化や発生頻度の増加が、経済活動の停滞や貧困の増加等の経済的・社会的損失を招くことも懸念され、このような背景の下、同国は途上国の中でも積極的に気候変動問題へ取り組むこととしている。

本件プログラム・ローンにおける分野ごとの具体的目標は、次のとおりである。

○ 気候変動対策プログラム・ローンにおける分野ごとの目標

森林分野	<ul style="list-style-type: none"> ①森林減少の防止を図る新たな市場メカニズム（森林減少・劣化に由来する排出削減：REDD）のパイロット事業を先行して開始する。 ②森林火災防止策や泥炭地回復を含む植林地の確実な管理を実施することを通じ、森林セクターによるCO₂ 吸収能力の増強を図る。
エネルギー分野	<ul style="list-style-type: none"> ①2025 年の地熱発電設備容量を 9,500MWに増強（これによる温室効果ガス排出量削減見込みは年間約 6,000 万トン）する。 ②全エネルギー供給に占める再生可能エネルギー（地熱を除く）の割合を 2025 年までに少なくとも 10%まで高めるため、関連法令の整備や民間投資を促すための投資環境整備等を進める。 ③再生可能エネルギーの導入及び省エネ対策により、発電分野のCO₂ 排出量を 2025 年までに対策を講じなかった場合と比べて 17%削減する。
産業、国内（家庭）及び商業分野	<ul style="list-style-type: none"> ①エネルギー効率を 2025 年までに 12-18%改善する。 ②エネルギー効率の改善に向け、関係法令等の整備を行う。 ③エネルギー消費データ整備の改善を図り、主要な産業セクター（鉄鋼やセメント等）について、CO₂排出削減に向けたロードマップを作成するとともに、セクター毎の目標を含むCO₂排出削減規則を定める。
水資源分野	<p>気候変動の影響に適応した最適な流域管理を実践するため、以下の施策を講じる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①統合水資源計画の策定

	②利害関係者の調整及び施設建設計画策定の中核となる水協議会等の設立
その他	農業セクター、国土利用計画、コベネフィットアプローチ及び気象早期警戒システムなどに関する政策や制度を構築・改善する。

(出所) 外務省資料より作成

供与条件については、金利が年0.15%、償還期間が15年（5年の据置期間を含む）、調達条件は一般アンタイドとなっている。

今後、この目標の達成状況に関する定期的なモニタリングを実施しつつ、インドネシア政府に対し、必要な政策提言を行っていくこととしている。これについて、両国政府は、「気候変動対策プログラム・ローン運営委員会」を開催し、インドネシア政府による気候変動対策の進捗状況のフォローアップを行うこととしており、現在のところ、同委員会は、2008年11月から2009年11月まで計4回開催されている。

(2) 先方の説明概要（ルキタ次官）

日本のODAはインドネシアの発展のために重大な役割を果たしている。しかし、最近では、以前に比べ約4割の減少となっている。日本のODAは、橋や道路の整備といったインフラ整備に長けているが、教育、医療といった社会分野でも貢献している。

1997年の経済危機以降、インドネシアではプログラム・ローンを採用した。その目的は、財政赤字の補てんと民主主義の促進である。金融危機以降、財政、金融など様々な改革があったが、それらは世銀、ADB、日本政府にも大きな支援をしてもらっている。

気候変動プログラム・ローンは2008年に初めて導入され、インドネシア政府はそれに向け努力している。気候変動対策プログラムにおいては、具体的なプロジェクトも重要だが、それ以上に規則の制定なども重要である。2008年及び2009年には様々なプログラムが実施されたが、今後も試行を続けたい。

インドネシアは、COP13のホスト国としての責任を果たすため、大統領自身が気候変動に取り組むための閣僚を含むグループを立ち上げたほか、プログラムを成功させるための中期開発計画を策定している。これから実施されるプログラムは、この中期計画に組み込まれている。インドネシアを始め途上国においては、これらの対策を実施するための予算が問題となる。貧困問題にもかなりの予算を組み込む必要がある中で、先進国からの援助は非常にありがたい。これからも日本政府には、気候変動対策プログラムへの根強い支援をお願いしたい。

(3) 質疑応答

(派遣団) このプログラムが世界の温暖化対策の方向付けになると期待している。まず第1に、森林セクターによるCO₂吸収の役割は重要で、高い評価が与えられるべきと考えており、インドネシアにも主張してもらいたい。第2は、エネルギーの分野、特に、経済発展に伴う電力需要の拡大に対し、地熱や太陽光など再生可能エネルギーの

導入に力を入れていることを高く評価したい。

気候変動への対応に関しては、電力の石炭依存を減らし、再生可能エネルギーに転換するための技術革新が大きな課題だ。日本は、そのようなイノベーションで先行していると自負しているが、同時に社会環境としてCO₂の排出を少なくするような都市環境の整備を図る必要がある。そのためには、特にジャカルタの渋滞解消のため都市交通システムに大きな投資が必要である。

(国家開発企画庁) 森林セクターの重要性には同意する。我々もREDDプログラムを試行的に進めるなど植林に取り組んでいる。

エネルギー分野については、我々としても再生可能エネルギーを進めていきたい。日本政府の協力を得て、プログラムの一環として地熱発電所の建設を進めているところである。公共交通機関については、インドネシアでは渋滞が深刻であり、MRT(都市高速鉄道)の建設を進めている。ジャカルタのみならず、他の大都市でも同じ問題を抱えており、日本の支援をお願いしたい。

(派遣団) インドネシアにおける過度の森林伐採は、その需要国である我が国の無秩序な輸入が原因であった。ただし、その後、貴国が違法伐採対策に取り組み、我が国も違法伐採の木材は輸入しないこととしており、これらの成果が上がることを期待する。森林投資について、日本が資金協力をした場合、そのことがインドネシアのCO₂削減につながると同時に、協力した日本に対しても何らかの形でカウントされるようになればよいと思う。このことは、ポスト京都議定書の協議の中でインドネシアにも支援していただきたい。

再生可能エネルギーの開発促進については、研究開発と同時に、民間の力が入りやすくなる環境をつくることが重要である。日本は太陽光発電の分野で先進的な技術と実績があり、日本のビジネスが入りやすくなれば、より効果もあるのではないかと。

最後に、第二期のユドヨノ政権の下で、来年は新たな中期の開発計画を策定すると聞いている。我が国もインドネシアに対する国別援助計画を見直していく必要がある。

(国家開発企画庁) 森林分野の二国間協力についての指摘については、財務大臣とも良く話し合いたい。エネルギーについては、地熱や太陽光などのミックス政策を進めていく。そのためには民間の力が非常に有益だ。日本企業の太陽光発電技術について情報を提供してもらいたい。

新しい中期計画は、12月までに策定したい。新政権が今後5年間をどう進めるかは、日本政府とも話を進めたい。この中でも気候変動プログラムは優先的な事項である。

(派遣団) 再生可能エネルギーの導入には巨大な初期投資が必要であるが、どのくらいのスパンで回収していくの



(写真) インドネシア国家開発企画庁にて

か。また、既存企業の反発に対しどのように調整するのか。

(国家開発企画庁) ミックス・エネルギー政策については、日本は長い経験を持っており、経験を学ばせてほしい。ただ、インドネシア国民のエネルギー問題への関心は、日本ほど高くなく、国民の理解を得ることが課題である。地熱発電は、大変なコストがかかる。2万7千メガワット規模だと、回収には15～20年かかるのではないかと。再生可能エネルギーについては、民間企業も支持してくれるが、問題はコストであり、投資の回収のために、どのような優遇措置を得られるのかを求めてくる。この問題については、税制の問題もあり財務大臣とも協議する。

* なお、本調査終了後の2009年12月10日、我が国とインドネシア政府との間で、374億円を供与限度額とする円借款「第二次気候変動対策プログラム・ローン（景気刺激支援策を含む）」の署名が行われた。本件のうち、気候変動対策に係る円借款分は、供与限度額280億円、金利0.15%、償還期間15年（5年の据置期間を含む）、一般アンタイドであることを供与条件としている。

本件プログラム・ローンは、「鳩山イニシアティブ」による初の具体的案件として、本調査の対象とした第1次の「気候変動対策プログラム・ローン」と同様、インドネシア政府が進める気候変動対策を、政策対話を通じて支援することとしている。

2. 障害児向け学校修復計画（草の根協力）

(1) 事業の背景

ジャカルタ首都特別州内での障害者向け学校は、主に聴覚障害・精神障害者向けのもが多く、被供与団体であるジャカルタ障害児童育成財団は、州内唯一のダブルハンディキヤップ（精神及び身体の不重の不害）障害者向けの学校となっている。

同財団はこうした児童を対象に、障害者向け学校運営（幼稚園～高校レベル）、医療サービス（診療所での理学療法、言語療法、水療法、音楽療法、生活訓練及び歯/目診療）、工場での身体障害者用器具製作（障害者用靴及び関節等の支持器具）、職業訓練（裁縫、園芸、パソコン、印刷、手工芸及び調理）、デイケアセンター運営、ボーイ/ガールスカウト活動及び障害孤児のための寮運営など多岐にわたる活動を行っている。

(2) 事業の概要

同校の校舎は築年数20年以上が経過し老朽化が目立ち、また、雨季には毎年教室が冠水するほどの洪水被害を受け、授業の継続が不可能となっており、特に小学校校舎における教育環境は劣悪な状況にあった。ジャカルタ障害児童育成財団は、校舎の修復工事を計画して、総工費の約53%を民間企業からの寄付に



(写真) 障害児童学校にて

よって調達したが、依然として総工費には達しないため、我が国がその不足分につき支援を行ったものである。2008年3月に贈与契約締結し、供与金額は85,643ドルとなっている。

(3) 質疑応答

(派遣団) 希望者のすべてがこの学校に入学できるのか。

(学校側) この学校施設に入るに当たっては、医師の診断を前提としており、あまり障害が重い場合には受け入れることができない。

(派遣団) 保護者の経済的負担はどうか。

(学校側) 負担については、経済的に支払い能力があるのかどうかを調査する。幸い寄付が集まっているし、日本の支援もある。最近の授業料は7万5,000ルピアだったが、今は10万ルピア(約1,000円)である。

(派遣団) 卒業後の生徒の進路はどうなっているのか。

(学校側) 卒業後に学校の外で働くのは、バリアフリーも進んでおらず難しい。このため、ここでライターの製作の作業などを行っている者もいる。



(写真) 障害児童学校での作業風景

3. 警察改革支援(技術協力、無償資金協力)

(1) 事業の背景

インドネシア警察は、従来国軍の傘下に置かれ、国軍とともに国内の治安維持の任に当たってきたが、民主化の流れの中で、2000年に国軍から分離し、大統領直轄の国家警察に移行した。警察は、独立した治安維持機関としての責任を果たすべく、関係法令の整備、組織改編等を始めるとともに、軍隊的な文化から脱却して市民の要望に誠実に対応する市民警察としての組織となるための改革が行われている。

(2) 事業の概要

インドネシアの警察改革支援には、無償資金協力による国家警察組織能力強化計画と、技術協力による市民警察活動プロジェクトがある。

国家警察組織能力強化計画は、全国の警察で使用する捜査活動通信システム、鑑識活動用資機材、現場検分活動用資機材、ブカシ署管内の交番セットを調達するための資金を支援したもので、この無償資金協力は、2005年9月に署名され、供与限度額は4億4,900万円となっている。

また、市民警察活動プロジェクトは、フェーズ1として、2002年8月から5年間、「モ

デル警察署」を設け、交番活動、現場鑑識、通信指令等の分野の人材育成支援が実施されてきた（執行額6.6億円）。さらに、2007年8月から2012年7月にかけて、引き続き「モデル警察署」の能力向上を目的として、フェーズ2の事業が行われることとなり、我が国の警察からも専門家が派遣されている。この事業の供与に関する概算額は5.7億円となっている。

（3）質疑応答

（警察側）このJICAのプロジェクトは2年目に入っている。7年間のプロジェクトであり、現在、日本の専門家の指導の下、順調に実行されている。

本警察署はコマンドセンターであり、犯罪が発生し市民からの通報があれば、ここから迅速に対応する。すべてのパトカーにGPSシステムが装備されており、コマンドセンターで管理されている。鑑識分野の支援も重要であり、この分野の教育については、当地域だけでなく全国の警察官が学んでいる。こうした科学的な捜査手法により、事件が解決できるようになった。このほか、市民に対するサービスとして、交番制度を取り入れた活動を行っている。

（派遣団）警察官にはこの地域の人を採用しているのか。また、警察は軍から独立したとのことであるが、幹部人事において、軍と警察との交流はあるのか。

（警察側）採用は試験で決まるため、この地域の人もあるし、他の地方の人もある。ただし、幹部は国で採用しており、全国に配置される。国軍と警察との関係については、現在、人事的なつながりはない。

（派遣団）女性警察官の割合は。また、犯罪の発生率など、交番導入前と比べて、どう変わったか。

（警察側）46万人の警察官に対し、約6,000人の女性警官がいる。交番が建てられた地域では、重大な犯罪が減ってきている。交番を拠点として、住民にも地域を守ろうという意識がでてきている。

（派遣団）日本が交番制度の普及に協力していることを市民は知っているか。

（警察側）ブカシの管轄については、「日本のやり方を行っている」との広報を実施している。



（写真）女性警察官により運営される交番



（写真）日本のODAであることを示す警察署のコピー機

4. ボロブドール・プランバナン国立史跡公園建設事業及び遺跡群修復事業支援

(1) 国立史跡公園建設事業（有償資金協力）

(事業の背景)

中部ジャワ地方ジョグジャカルタ市近郊に位置する宗教的文化遺産であるボロブドール寺院とプランバナン寺院の保全を行い、併せて、観光資源としての価値を高めることを目的として、両寺院を中心に各々公園を整備するとの国立史跡公園開発整備計画が策定された。

(事業の概要)

この事業に対する円借款としては、26億円が実行された。成果としては、その後に実施した事後評価において、歴史的・文化的遺産の保全という本事業の目的が達成されたことが確認されたほか、各施設を活用した研究も盛んに行われている。また、公園造成及び施設整備等を通じ、公園への来場者が1981年から2008年までで約3.8倍に増加し、これに伴い同公園の収入も増加した。

○ 史跡公園建設事業による成果

	1981年	1989年	2008年
公園来場者	85万人/年	176万人/年	321万人/年
損益	—	▲1.8億ルピア/年	10.99億ルピア/年

(2) 遺跡群修復事業支援（草の根文化無償資金協力）

(事業の背景)

2006年5月に発生した中部ジャワ島地震により、世界遺産であるプランバナン寺院遺跡群は大きな被害を受け、現在もユネスコの協力を得て修復作業が続けられている。

(事業の概要)

我が国は、インドネシア政府の要請を受け、この修復作業を担当しているジョグジャカルタ考古学遺産保存局に対し、総額89,965米ドルの資金協力をを行うことを決定した。これにより、修復作業に必要な足場材等の機材が供与され、修復作業の促進につながることを期待されている。



(写真) 国立史跡公園建設事業についての説明聴取